

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～株式会社ヤマイチプライメタル～



2026年6月19日

株式会社名古屋銀行

はじめに

株式会社名古屋銀行は、株式会社ヤマイチプライメタルに対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎんPIF）を実行した。

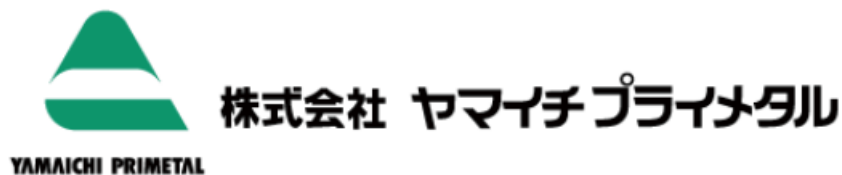
本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、株式会社ヤマイチプライメタルの企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	株式会社ヤマイチプライメタル
所在地	愛知県刈谷市一ツ木町大坪 116 番地
従業員	従業員数：59 名 ※2026 年 3 月時点
売上高	12,716 百万円(2025 年 8 月期実績)
事業内容	ダイカスト用アルミニウム合金地金（溶湯含む）の製造 製鋼原料のリサイクル

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5 年



目次

1. 企業情報
①会社概要	
②沿革	
③経営理念・社訓・スローガン	
2. 事業内容
①アルミニウムのリサイクル	
②鉄（スチール）のリサイクル	
3. SDGs・CSR活動
①保全活動	
②安全衛生・環境負荷軽減・BCP	
③福利厚生・ダイバーシティ	
④CSR活動	
4. インパクトの特定
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定するKPI
①ポジティブインパクトの拡大	
②ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制
7. モニタリング方法
8. 総括

1. 企業情報

①会社概要

会社名	株式会社ヤマイチプライメタル
創立年月	1955年2月
設立年月	1968年1月
資本金	1,200万円
代表者	代表取締役 河 隆實
決算日	8月31日
従業員数	従業員数：59名 ※2026年3月時点
本社所在地	愛知県刈谷市一ツ木町大坪116番地
本社工場	愛知県刈谷市一ツ木町大坪109、110、111、115、116番地 敷地面積 9,836.48㎡ アルミ溶解工場 1,475㎡ 鉄切断工場 931㎡ 天井クレーン 事務所棟 334㎡ 社員寮併設 会議室・応接室・社長室 アルミ溶解炉<反射炉 50トン・保持炉 30トン>・スチールプラント・ 集塵装置・加熱装置・灰絞機・廃油タンク・トラックスケール
磐田工場	静岡県磐田市高見丘1209番地 敷地面積 3,306.81㎡ 工場棟 1,430.42㎡ 事務所棟 98.16㎡ アルミ溶解炉（25トン）2基・Zmag式永久磁石式スターラー攪拌機・ LNGサテライト・集塵装置・加熱装置・灰絞機・廃油タンク・トラック スケール



本社及び本社工場



磐田工場

②沿革

年月	概要
1955年2月	愛知県刈谷市桜町で製鋼原料選別事業を創業
1956年9月	刈谷市神明町に工場新築移転
1968年1月	法人組織に改組登記（資本金 600 万円）
1969年3月	刈谷市一ツ木町三本木に工場新築移転
1970年11月	資本金増資変更登記（1,200 万円）
1980年3月	ダイカスト用アルミニウム合金地金生産開始
1992年5月	刈谷市一ツ木町大坪に工場新築移転 社名を株式会社ヤマイチプライメタルに変更
1993年11月	日本工業規格（JIS）表示許可工場として認定
2003年11月	ダイカスト用アルミニウム合金地金溶湯納入開始
2004年7月	ISO14001 認証取得（登録番号 JCQA-E-0586）
2009年3月	JIS マーク認証（適用 JIS 規格番号 JISH 2118:2006） （認証番号: JQA0408073）
2009年4月	静岡県磐田市に工場新築
2022年2月	SDGs 宣言を実施
2026年3月	本社工場に新たな保持炉を 2 基導入

③経営理念・社訓

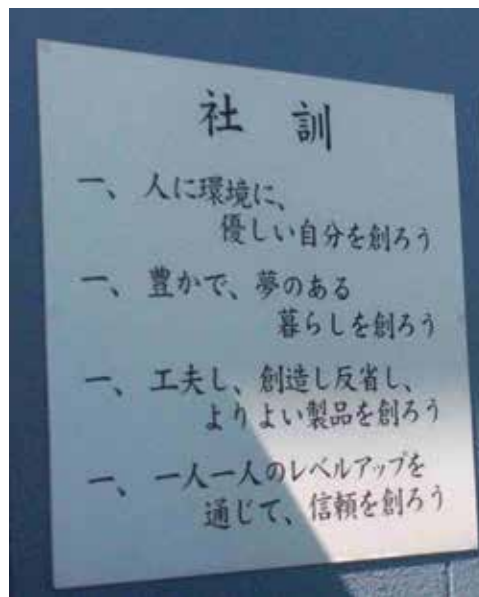


1955年の創業当時、当社は製品化された後に廃棄されたものの中から、再利用が可能な資源を選別・回収するという事業を行っており、現代のリサイクルという考え方にいち早く目を向け、創業以来、その理念を守り続けてきた。

廃棄された製品を見て類推し、まだまだ利用できる資源を回収し、活用することに対して大きな意義を見いだしたことが、当社の原点であり、「資源は有限、知恵は無限。」をスローガンとして事業活動を行っている。

現在では、アルミを溶かして再生資源として循環させる、というのが主たる業務となっており、創業時の原点をさらに拡大した事業として発展させている。事業自体が社会貢献であり環境保全につながる、という理念のもとで、社会に求められる会社であり続けたいと考えている。

それと同時に、社員にとっても望ましい会社であることを標榜し、環境マネジメント対策などの職場環境の改善や、社員寮をはじめとした福利厚生の実施を図っている。



また、当社の社訓は社員の創意工夫と社会貢献を通じて、環境配慮と自己実現を果たすことが、記されている。発想力豊かな従業員と信頼されるサービス提供は、この社訓が従業員一人一人に浸透している頭れである。

2. 事業内容

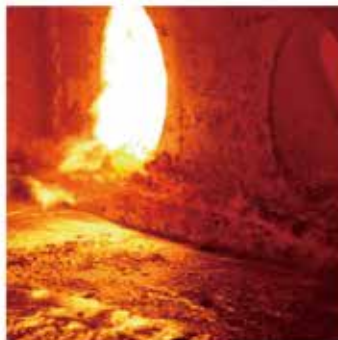
当社の事業はアルミニウムとスチールという大きく分けて2つの製品を取り扱っている。これらを再利用できるサイクルを形成し、販売することが主要な事業である。

各地の生産工場や廃車となった自動車から、数種類の金属資源の中からアルミ屑や鉄屑、エンジンプロックやピストンなどを回収して、粉碎・溶解し、再び資源として再利用出来るリサイクル製品として取引先へ納入している。

製品として生まれ変わるには、下記写真のような工程で行われる。回収してきた不要品、廃棄物、使用済品をアルミと鉄とに選別、いくつかの工程を経て細かく粉碎し、洗浄したアルミ素材を、溶解炉で溶かし、それを型枠に入れて冷却し、アルミ地金として販売する。近年では固体化せず、溶解したままの状態（溶湯）による納入も行っている。



回収・選別



溶解



再資源化

①アルミニウムのリサイクル

当社の主力製品はアルミニウム、「ダイカスト用アルミニウム合金地金」である。主に主要サプライチェーンの工場から回収してきた排出物をアルミと鉄とに選別する。選別されたアルミは高温の炉により溶解し、地金（インゴット）または溶湯として販売する。

高品質なアルミは、部品軽量化など、さまざまな分野で大幅な需要増が予想されており、当社が製造するダイカスト用アルミニウム合金地金（H-2118）は、JIS規格表示規格を取得、高い品質を持っている。



アルミインゴット



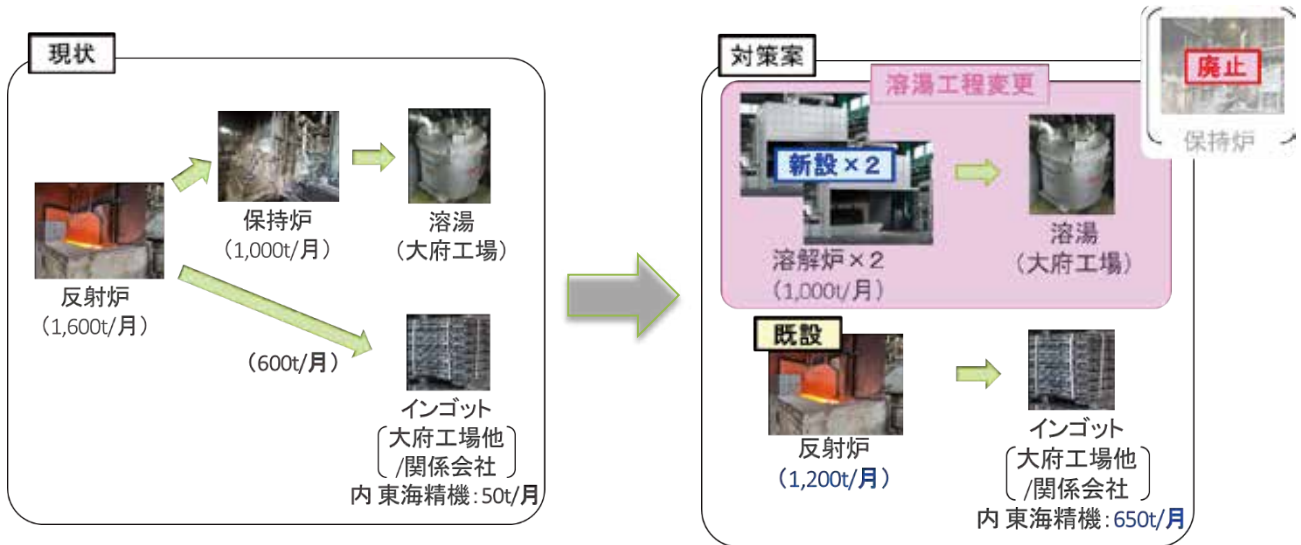
溶湯の搬入

インゴットは、溶解炉で溶かしたアルミを铸造したアルミの铸塊であり、品質の高い製品を提供するために、炉中検査・铸造後の品質検査を終えた後、地金として搬入する。

また、溶湯は本社工場・磐田工場ともに、溶解炉で溶かしたアルミを溶解したままの状態（溶湯）で、そのまま専用ポットに入れトラックで搬入する。

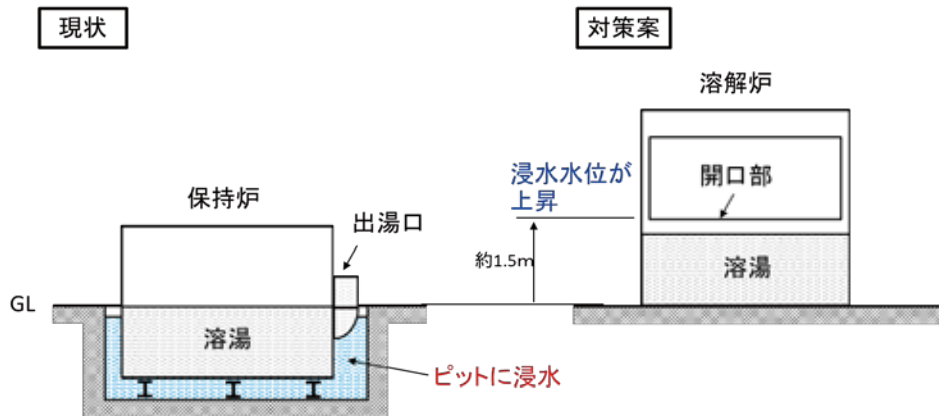
インゴットと溶湯に関して、これまで当社は共通の反射炉により溶解し、共通の工場生産をし、その後、インゴットは鋳造機にて鋳造され、溶湯は保持炉にて生産されていた。保持炉は地中に埋設されている設計である。

この工程は生産効率が高くなく、また BCP の観点からもリスクを抱えていた。具体的には、地中に埋設された保持炉は、大雨時に地下から雨水や地下水が保持炉の下へ流入し、ピットから多量の水蒸気が発生する事象が起こるケースがある。万が一、近接する河川が氾濫した場合は水蒸気爆発の危険性もあり、従業員の労働環境の観点からも是正が必要であると考え、2026年3月、当社の生産工場のレイアウトを抜本的に改善し、職場安全性、災害対策、生産効率向上を実現する。



インゴット生成の工程の変更

■河川氾濫対応



BCP 対策を踏まえた溶解炉の設置



②鉄（スチール）のリサイクル

アルミニウムに加え、当社は鉄製品のリサイクル事業も行う。最新設備と細やかな管理体制の下で、鉄をリサイクルすることが特徴であり、そのプロセスは、運び込まれた鉄屑を選別しトン単位の鉄屑を巨大クレーン併設のスチールプラントで裁断をし、鉄資源として納入する。

まず選別において鉄製、非鉄製品を分別し、鉄製のものについては大型マグネットにより更なる選別を行う。マグネットでは、分別基準を基に、铸铁・铸鋼に使用するものや、多少の非鉄が付着しているもの、更なる選別・加工・解体を要するものと細かく選別が可能である。

選別されたトン単位の鉄屑は、鉄資としてエンジンブロック等へリサイクルされる。



鉄と非鉄を選別



鉄屑をマグネットにより選別



鉄資源として再利用

3. SDGs・CSR活動

①SDGs 宣言

株式会社ヤマイチプライメタル SDGs宣言

私達ヤマイチプライメタルは、リサイクル(循環型資源再生事業)を通じて社会に求められる会社であり続け、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年2月22日

株式会社 ヤマイチプライメタル 代表取締役 河 隆實

SDGs の達成に向けた取組み

【循環型社会の実現へ向けて】

限りある資源を再生活用し、循環型社会の実現に向けて尽力してまいります。
《具体的な取組み》
・循環型資源再生事業の実施(アルミニウム等の回収⇒溶解・再資源化)
・JISマークを取得した高品質のアルミニウム合金地金の生産
・生産したアルミニウムを溶湯の状態出荷することにより、お客様のCO2排出削減に貢献



【地球環境の保全に向けて】

地球に存在する企業の一員として、地球環境の保全に全力で取組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
《具体的な取組み》
・ISO14001の取得や、品質方針・環境方針・行動指針の策定
・排気量・排熱量の管理・再利用や、重油から都市ガスへの熱源転換による、省エネルギー化とCO2排出削減
・回収したスクラップ内のクーラントを、UF膜排水処理装置を使用して油分を除去し、綺麗な水を還元



【働きやすい環境づくり】

ヤマイチプライメタルで働く仲間が長く安心して働き続けられるよう、働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。
《具体的な取組み》
・性別や年齢など関係なく頑張った人が評価される、当社オリジナルの人事評価制度
・OJT・社内研修の実施や、資格取得費用の会社負担など、充実したサポート制度
・社員寮や各種手当など安心して働ける、福利厚生制度の整備
・安心安全かつ活気のある職場に向けた、安全作業の継続的改善や関係法令及び社内規定の遵守



【地域社会と共に歩む】

社会に求められる会社であり続けるために、寄付などの支援活動を通じて地域社会の発展に向けて歩んでまいります。
《具体的な取組み》
・世界の貧困や食糧問題などを支援する各種団体への寄付
・医療従事者支援のため地元の病院などへの寄付や、刈谷市内の小・中・高校への寄贈
・地域防災活動への参加
・工場内緑化活動の実施



当社 SDGs 宣言

当社は2022年にSDGs宣言を掲げている。当社のリサイクル事業を中心に、循環型社会の実現、環境保全の取組、職場環境の改善、地域社会との共存をテーマに各項目で具体的な施策を掲げている。このSDGs宣言は自社HPにも掲載されている。

②環境改善活動、ISO14001 の取得

ヤマイチの環境活動 (ISO14001)

環境方針

当社は、ダイカスト用アルミニウムの製造及び製鋼原料のリサイクルを行い、環境問題が今後の重要課題である質の高い製品とサービスの提供を通じて継続的な改善を実践します。

- 環境マネジメントの継続的改善を行います。
- 当社に適用される法規制、当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- 汚染の予防と品質の向上のため、以下を推進し定期的に見直しを行い環境保全と汚染防止に取り組みます。

アルミニウム合金製造工程における歩留まりの向上
 生産活動での廃棄物の削減、分別によるリサイクル化の実施
 省資源、省エネルギーの推進

当社は ISO14001 を取得しており、主要業種であるダイカスト用アルミニウムの製造、リサイクルを通じて、環境問題改善へ貢献する方針を掲げている。

また、太陽光発電パネルを本社工場屋根に設置し、発電量をみえる化、自己消費により CO2 排出量削減にも取り組んでいる。加えて、本社入口駐車場には電気自動車の充電スタンドを設置し、従業員、来客者の利用を促すことで、環境配慮の意識付けを積極的に行っている。



太陽光発電の見える化



充電スタンド

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により当社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。当社の業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。当社の事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。

当社は自社において金属及び非金属の収集、処理、鋳造のカテゴリにおいて分析し、商流におけるインパクトの特定は、川下の事業活動について検証する。

ポジティブ面では川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に当社の事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

・当社の事業

インパクトカテゴリ	同社事業							
	【 2420 】		【 2432 】		【 2592 】		【 3811 】	
	第一次貴金属・その他 非鉄金属製造業		非鉄金属鑄造業		金属の処理・塗装・機 械加工業		非有害廃棄物収集業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）							★	
食料								
住居			★					
健康・衛生							★★	
教育								
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー								
移動手段								
情報	★							
文化・伝統							★	
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		★		★		★	★★	
大気		★		★		★		★
土壌		★★		★★			★★	★★
生物多様性と生態系サービス							★★	
資源効率・安全性		★★		★★		★	★	★
気候		★		★		★		★
廃棄物		★		★		★	★★	★
包括的で健全な経済	★		★		★		★	
経済収束								

当社の主要業種である「第一次貴金属・その他非鉄金属製造業」、「非鉄金属鑄造業」、「金属の処理・塗装・機械加工業」、「非有害廃棄物収集業」についてインパクトを検証する。

住居におけるポジティブインパクトについては、当社の製品は自動車部品の原材料となっており、当社の製品が使用される為、関連性は低い。当社は、自動車サプライチェーンへ生成したアルミニウムを販売しており、多くの廃棄自動車などからアルミ屑を収集している為、当社の事業拡大は、「非有害廃棄物収

集業」におけるポジティブインパクトを大きく拡大させている。アルミニウムの回収は不要品のリサイクル及び新たな価値創造につながり、破棄されるアルミニウムを削減することになる為、廃棄物の減少に貢献することはもちろん、破棄される際に考えられる水質汚染、土壌汚染、生態系の破壊などを防ぐことが出来る。

当社のアルミニウム収集から再生成は上記ポジティブインパクトの拡大につながる為、アルミ生産量に **KPI** を設定する。

包括的で健全な経済及び経済収束にもポジティブインパクトがみられ、事業拡大が経済活動を活性化させることにつながることを表している。

雇用についてのポジティブインパクトは雇用創生の観点から発生しており、ネガティブインパクトについては粗悪な労働環境が懸念されることで発生している。粗悪な労働環境においては、衛生面での懸念や、健康被害を及ぼす可能性もあることから健康・衛生におけるネガティブインパクトもみられる。人格と人の安全保障についても同様の影響によるものであるが、当社は、従業員の年間休日の増加施策をとり、作業現場のレイアウト変更を実施することで年間労災事故 0 件を目指している。当社はこれらのネガティブインパクト縮小の為に **KPI** を設定する。

「非有害廃棄物収集業」をはじめとした各業種において、水（入手・質）、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物のカテゴリにネガティブなインパクトが想定される。これらのネガティブインパクトは、アルミの生成や加工過程における土壌汚染や、資源の過剰利用のリスクが内包されており、自然破壊が生物の多様性に影響を与えることが懸念されるものであるが、当社のアルミ回収においてはそのリスクは少ない。また、一般的なアルミ再生成においてはエネルギー消費量が多く、CO₂ 発生に伴う気候への影響が懸念されるが、前述の保持炉の移設及び増設により、エネルギー消費量を削減する取組を行っている。当社はこれらの環境面におけるネガティブインパクト縮小の為、エネルギー発生量に **KPI** を設定する。

・川下の事業

インパクトカテゴリ	川下の事業			
	【 2910 】		【 2930 】	
	自動車製造業		自動車部品及び付属品製造業	
	Positive	Negative	Positive	Negative
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水（入手）		★★		
食料				
住居				
健康・衛生		★★		★★
教育				
雇用	★	★	★	★
エネルギー				
移動手段	★★	★	★	★
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				★
正義				
強固な制度・平和・安定				
水（質）		★		★
大気		★		★
土壌		★		★
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性		★★		★★
気候		★★		★★
廃棄物		★		★
包括的で健全な経済	★		★	
経済収束	★		★	

川下の事業は大手自動車メーカーである。

当社による能動的な施策やインパクトの拡大・縮小は当社が自社で生成したアルミの売上を拡大することで、これらメーカーの品質向上、環境配慮に貢献できるものと考えられる。

インパクトについては、当社の事業と重複するカテゴリが見られる為、当社自身の課題として KPI を設

定し、ネガティブなインパクトについては緩和を図る。

重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

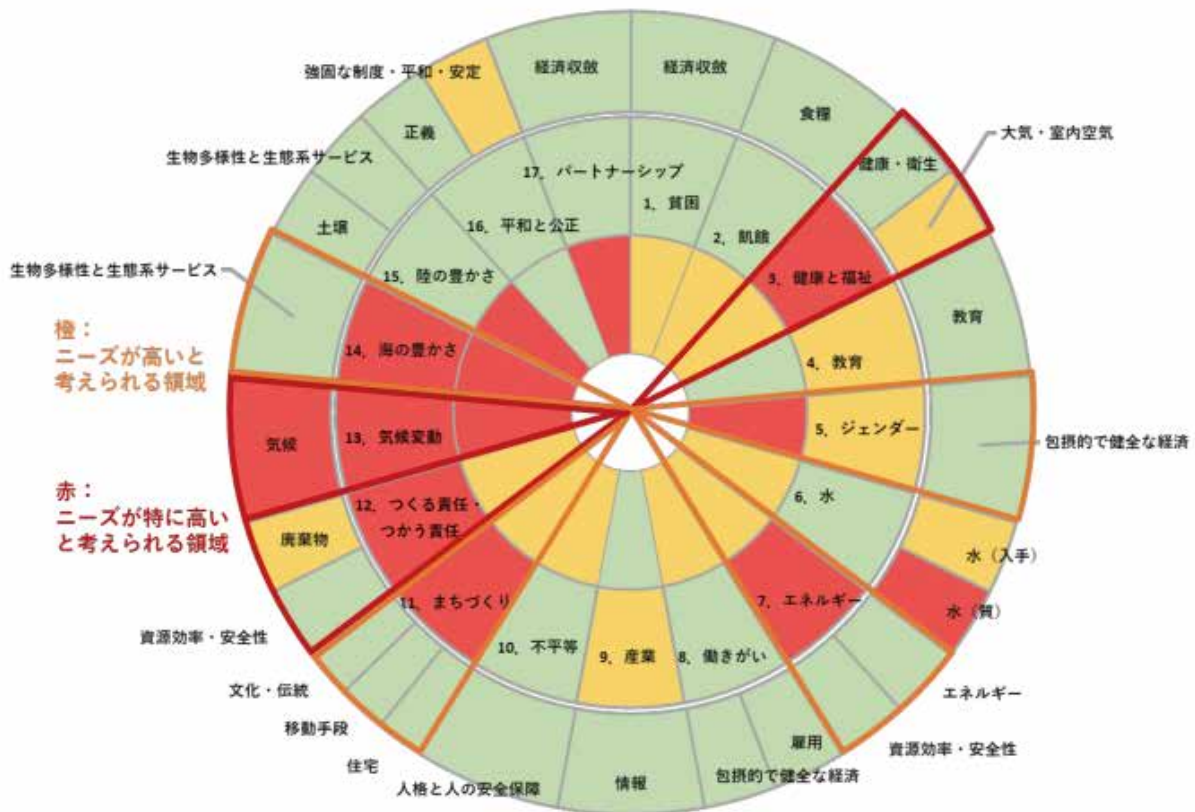
※対応するSDGsのゴール



③国内のインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した当社のインパクトと対応するSDGsのゴール「5、8、9、10、12、13」に対して、全て赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



測定するKPI



①再生アルミ生産によるリサイクル、循環社会への貢献（ポジティブ拡大・ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	経済面、環境面でポジティブインパクトを拡大 環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」「包摂的で健全な経済」
関連するSDGs	  
対応方針	主要事業であるアルミニウム再生量を増加させる
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028年8月期までに本社工場でのアルミ生産量を2,200t/月（インゴット1,200t/月、溶湯1,000t/月）とする。 ※2023年8月期1,588t、2024年8月期1,594t、2025年8月期1,539t

②職場環境改善による従業員の働き方改革推進（ポジティブ拡大、ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	  
対応方針	本社工場の現場改善、年間休日増加により働くモチベーション向上を図る
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年8月期を年間休日を119日に増加し、2027年度8月期以降も121日を指す ※2022年8月期は106日/年 ・本社工場のレイアウト変更を実施し、年間労災事故0件を目標とする ・2030年8月期までに有給消化率を85%以上にする ※2024年8月期60%

③脱炭素社会への貢献（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連するSDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな保持炉の導入によりアルミ生成1tあたりのエネルギー使用量を削減する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷本工場の保持炉の移設+増設によりアルミ1tあたりのエネルギー使用量を104.6 m³/tへ減少する。 ※移設前 2025年8月期 1tあたり 136.8 m³/t

5. インパクトの管理体制

当社は河社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部が連携して SDGs の施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、河社長と各事業部が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 河 隆實
総務管理室	専務取締役 河 征孝

6. モニタリング方法

当社に対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年 1 回以上の協議を通して実施する。年 1 回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1.内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2.検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3.修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4.追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

7. 総括

当社の事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。当社が KPI 達成を目指すことで社内、地域社会及び地球環境全体への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG 及び SDGs の観点からも十分な適合性を確認した。